

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年 6月 1日

(第90期) 至昭和48年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年2月28日提出

会 社 名 大 阪 セ メ ン ト 株 式 会 社

英 訳 名 Osaka Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 島 清 重

本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜通1丁目57番地 電話番号 大阪345局 1231番(大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 西 村 益 一

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座1丁目13番1号三晃ビル内東京支店電話番号東京535局3291番(大代表)

連 絡 者 支 店 次 長 秋 田 博

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都中央区銀座1丁目13番1号三晃ビル内
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区広井町3丁目2番地東洋ビル内
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神町2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第 2. 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	5
第 3. 営 業 の 状 況	6
1. 概 況	6
2. 生 産 能 力	6
3. 生 産 実 績	6
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	7
5. 販 売 実 績	7
第 4. 設 備 の 状 況	8
1. 設 備	8
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	9
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	9
第 5. 経 理 の 状 況	10
1. 財 務 諸 表	12
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	25
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	29
4. そ の 他	30
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	31

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和元年12月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和47年12月1日 昭和48年5月31日	23,957千円	6,773,957千円	物上担保附第1回転換社債の転換による。
昭和48年6月1日 昭和48年11月30日	1,405千円	6,775,362千円	"

(注) 当期末日における転換社債の残高および転換価額は次のとおりである。

物上担保附第1回転換社債 残高2,880,800千円 転換価額235円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数				発行済株式総数	
360,000,000株				135,507,229株	
記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
記名式・額面株	普通株	135,507,229株	50円	大阪一部、東京一部、名古屋一部 京都、広島、福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5.785株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	- 人	54	60	185	5 (5)	23,121	23,425
所有株式数(イ)	- 株	513,243,50	25,262,40	180,871,37	15,000 (15,000)	63,554,502	135,507,229
発行済株式総数に対する(イ)の割合	- %	37.88	18.6	13.35	0.01 (0.01)	46.90	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株主数(ロ)	19人	14	47	63	616	2,985	17,823	1,858	23,425
所有株式数(イ)	54,280,082株	89,822,00	85,366,59	40,680,91	98,932,48	17,342,491	32,091,564	31,289,4	135,507,229
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08%	0.06	0.20	0.27	2.63	12.74	76.09	7.93	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	40.06%	6.63	6.30	3.00	7.30	12.80	23.68	0.23	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	11,879千株	8.8%
三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,375	6.2
日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,400	5.4
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4丁目7番地	4,000	2.9
住友生命保険(株)	大阪市北区中之島2丁目16番地	3,158	2.3
住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	2,820	2.1
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,142	1.6
伊藤忠商事(株)	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	2,000	1.5
南都銀行	奈良市橋本町16	1,709	1.3
日立造船(株)	大阪市西区江戸堀1丁目47番地	1,500	1.1
計		44,983	33.2

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決 算 年 月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
1株当たり配当額	3.0 円	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
1株当たり税引後当期損益	4.5 円	3.5	5.1	5.0	5.3	5.5
1株当たり純資産額	96.4 円	96.7	98.7	100.6	103.4	105.7
配 当 性 向	66.0 %	86.1	59.0	60.0	57.0	54.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間	回 次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
の事業年度	決算年月	昭和46年 5月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月	昭和48年11月
別最高・最低株価	最 高	88 円	88	137	257	283	246
	最 低	63 円	69	70	117	200	180
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和48年 6月	昭和48年 7月	昭和48年 8月	昭和48年 9月	昭和48年10月	昭和48年11月
	最 高	226 円	242	243	242	246	237
	最 低	195 円	190	215	203	200	180
	売 買 高	1,197千株	2,667	2,104	1,573	2,488	976

(注) 最高・最低株価および株式売買高は大阪証券取引所第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年2月28日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長	松島清重 明治34年12月1日生 [住所隠蔽]	大正15年3月 東北帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和7年7月 当社に入社 21年12月 取締役就任 24年2月 常務取締役就任 25年10月 専務取締役就任 26年1月 取締役社長就任	503
取締役副社長	石原嘉治 大正2年6月3日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 京都帝国大学法学部卒業 12年3月 当社に入社 34年7月 取締役就任 43年11月 常務取締役就任 47年1月 専務取締役就任 47年3月 取締役副社長就任	200
専務取締役	山中禄男 大正2年2月6日生 [住所隠蔽]	昭和9年3月 和歌山高等商業学校卒業 9年4月 当社に入社 37年1月 取締役就任 43年11月 常務取締役就任 47年3月 専務取締役就任	115
専務取締役	北川欣一 大正9年9月4日生 [住所隠蔽]	昭和18年9月 京都帝国大学工学部工業化学科卒業 20年10月 当社に入社 42年1月 取締役就任 47年3月 常務取締役就任 48年1月 専務取締役就任	92
専務取締役 (東京駐在)	村瀬鎮夫 明治45年4月1日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 明治大学商学部卒業 24年9月 当社に入社 43年7月 取締役就任 47年3月 常務取締役就任 48年7月 専務取締役就任	23
常務取締役 (営業部長)	細井栄 大正13年11月18日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月 大阪市立大阪商科大学卒業 22年10月 当社に入社 43年7月 取締役就任 48年5月 常務取締役就任	35
常務取締役 (高知工場長)	溝口芳郎 大正12年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 京都帝国大学工学部卒業 23年12月 当社に入社 43年7月 取締役就任 48年5月 常務取締役就任	30

取締役 (社長室長)	植 村 次 郎 明治42年 1月 1日生 [REDACTED]	昭和 7年 3月 京都帝国大学工学部工業化学科卒業 19年 5月 当社に入社 37年 1月 取締役就任 43年11月 常務取締役就任 47年 3月 専務取締役就任 48年 7月 専務取締役退任	千株 110
取締役 (大阪支店長)	古 我 暢 一 郎 大正10年10月 5日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 関西学院高等商業学校卒業 21年 1月 当社に入社 47年 1月 取締役就任	23
取締役 (大阪工場長)	島 郁 生 大正12年 4月24日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都帝国大学工学部工業科学科卒業 22年10月 当社に入社 47年 1月 取締役就任	18
取締役 (企画部長) (生産部長)	中 堂 昭 大正12年12月 1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 22年10月 当社に入社 47年 1月 取締役就任	31
取締役 (伊吹工場長)	坂 田 俊 郎 大正13年 9月14日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 東京帝国大学第1工学部応用化学科卒業 24年 4月 当社に入社 48年 1月 取締役就任	21
監査役	藤 木 四 郎 明治37年 1月14日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 19年12月 当社に入社 28年 7月 取締役就任 36年12月 常務取締役就任 43年 7月 取締役退任、監査役就任	100
監査役	村 上 功 明治37年12月 9日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 京都帝国大学工学部電気工学科卒業 22年 7月 当社に入社 28年 7月 取締役就任 38年 9月 常務取締役就任 43年 7月 取締役退任、監査役就任	90
計	(14名)		1,391

8. 従業員の状況

(昭和48年11月30日現在)

摘 要	男	女	計
人 員 構 成 (人)	1,611	200	1,811
平 均 年 令 (才)	38.6	24.9	37.1
平 均 勤 続 年 数 (年)	14.4	4.6	13.3
平 均 給 与 月 額 (円)	101,852	57,400	97,066

(注) 平均給与月額は昭和48年11月分の税込支給額であり、基準外給を含んでいない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. セメント及びセメントを使用する製品の製造、販売並びにこれらに関連する事業
2. 石灰石、土石の採掘、販売並びにこれらに関連する事業
3. 土木建築材料の製造、販売並びに工事の施工
4. 鉱業並びに化学工業及びこれらに関連する事業
5. 各種厚生、文化施設の経営並びに不動産の売買、貸借及び管理
6. 前各号の事業に対する投資
7. 有価証券の取得

(2) 事 業 の 内 容

1. 当社の主たる事業は、セメントの製造販売であるが、この他生コンクリート、人工軽量骨材（商品名ライオナイト）の製造販売を行なっている。

なお、当期における売上金額よりみたウエイトは、セメント64%、その他36%である。

2. セメント（普通、高級、超早強及び中庸熟ポルトランド）は主原料である石灰石と粘土類及び少量の鉄滓類を調合して微粉碎し、十分に混合してから、その一部が熔融するまで焼成して焼塊（クリンカー）をつくり、この焼塊に石膏を加えて微粉碎したもので、品種により原料の調合割合、微粉碎工程を変えて製造している。また、混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）は焼塊と混合材（高炉水滓、フライアッシュ）に石膏を加えて、微粉碎して製造している。混合材の割合によってA.B.C 種等に区分される。

なお、当社の採用している製造方式は余熱ボイラー付乾式、サスペンション・プレヒーター式、レボール式である。

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

(4) 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営 業 の 概 況

1. 概 況

当期のセメント業界においては、公共投資の一部繰延べが行なわれたものの、需要は順調に伸び当期の全国総需要は4,000万トンに達し、販売価格も漸次改善された。

当社においても当期のセメント販売数量は244万トンで前年同期を6%上回り、前期とほぼ横ばい、総売上高は211億1,800万円で、前期および前年同期に比べ6%および18%それぞれ増加した。

2. 生 産 能 力

セメント生産能力の推移は次のとおりである。

(月産能力)

工 場 名	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
大 阪 工 場	120,000トン	120,000トン	120,000トン
伊 吹 工 場	237,000	237,000	237,000
高 知 工 場	73,000	73,000	130,000
そ の 他 (4工場)	120,000	120,000	120,000
計	550,000	550,000	607,000

(注) 1. セメント生産能力(稼働能力)算定方法

1時間当たり生産高(1,014トン)×月間運転時間(600時間)

2. セメント仕上加工を委託している関係会社堺生コンクリート株式会社の生産能力を含んでいる。

3. 生 産 実 績

(1) 生産金額及び操業度

品 目 別	区 分	第89期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第90期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
セメント	金額(千円)	11,524,170	1,920,695	11,916,069	1,986,012
操業度	(%)	74	-	66	-

(注) 1. 生産金額は生産数量に工場渡販売価格を乗じたものである。

2. 操業度は生産実績数量の稼働能力数量に対する割合により表わしている。

(2) 主要原材料の状況

(a) 入手並びに使用在庫状況

品 名	単 位	第89期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第90期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
石 灰 石	トン	2,910,956	2,916,925	235,759	2,924,170	2,743,007	416,922
粘 土	"	726,779	733,788	35,196	661,969	644,955	52,210
鉄 滓	"	52,020	53,559	7,839	56,223	48,782	15,280
石 膏	"	88,491	89,745	5,649	90,921	84,381	12,189
重 油	kl	269,906	269,690	10,957	254,586	250,239	15,304

(b) 入手価格（工場着）推移状況

品名	単位	昭和48年6月	昭和48年8月	昭和48年11月
石灰石	トン	400円	400円	400円
粘土	"	240	240	240
鉄滓	"	1,300	1,300	1,300
石膏	"	4,100	4,600	4,600
重油	kl	6,700	6,700	9,800

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

品名	単位	自昭和48年12月 至昭和49年2月	自昭和49年3月 至昭和49年5月	計
セメント	トン	1,172,000	1,163,000	2,335,000

(注) 上記生産計画におけるセメントの品種別については、想定困難につき一括して記載した。

5. 販売実績

(1) 製品の販売方法

当社は全国に112店の特約販売店を有し、国内販売数量の約63%は特約販売店を通じて販売し、他は直接販売を行なっている。直接販売を行なうものは、主として官公庁、日本国有鉄道、電力会社等特定の大口需要者である。

(2) 販売実績

品目別区分	期別	第89期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第90期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	
		計	月平均	計	月平均
セメント	数量(トン)	2,373,792	395,632	2,340,968	390,161
	金額(千円)	13,067,763	2,177,961	13,902,516	2,317,086
その他	金額(千円)	6,937,815	1,156,302	7,215,129	1,202,522
計	金額(千円)	20,005,578	3,334,263	21,117,645	3,519,608

(注) その他は、生コンクリートおよび人工軽量骨材(商品名ライオナイト)の販売高である。

なお、生コンクリート販売高には関係会社からの仕入分を含んでいる。

(3) 販売価格の推移

期別	昭和48年5月	昭和48年11月
国内	6,400円	6,800円

(注) 国内価格は、普通品トン当たりバラ価格である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の投下資本及び従業員数

事業所		生産品目	土地		建物		機械及び	計	従業員数
			面積	金額	面積	金額	装置外		
生産設備	大阪工場	セメント ライオナイト	72655 [㎡]	6624 ^{千円}	32955 [㎡]	296688 ^{千円}	766914 ^{千円}	1070226 ^{千円}	318 ^人
	伊吹工場	セメント	324299	83068	57512	1,102,884	3446367	4632319	470
	高知工場	セメント ライオナイト	275317	391,107	61834	2,597,949	10,633,328	136,223,84	345
	横浜工場	セメント 生コンクリート	17912	274,761	3816	104,166	224,219	603,146	55
	市川工場	セメント 生コンクリート	99173	255,179	2466	90,399	361,278	706,856	47
	芝浦工場	セメント 生コンクリート	7591	250,779	1573	26,554	116,979	394,312	34
	千葉工場	生コンクリート	-	-	956	56,286	99,688	155,974	23
	小計		801947	1,261,518	161,112	4,274,926	15,648,773	21,185,217	1,292
原料採掘設備	三重鉱業所	石灰石	478373	2933	3173	18,697	58,153	79,783	65
	伊吹鉱山	石灰石	2829639	234,363	11,190	74,830	361,859	671,052	118
	その他		176,6054	235,987	1814	9,526	9898	255,411	-
	小計		5074066	473,283	16,177	103,053	429,910	1,006,246	183
販売設備	中部地区		31937	154,078	1893	41,212	280,394	475,684	-
	近畿地区		56233	336,750	4204	104,252	597,739	1,038,741	-
	四国地区		16529	29,720	476	18,561	89,900	138,181	-
	小計		104699	520,548	6573	164,025	968,033	1,652,606	-
その他の設備	本社及び 大阪支店		1555	144,77	1756	115,907	501,892	632,276	244
	東京支店		256	17,16	154	2246	48,457	52,419	42
	名古屋支店		248	450	135	579	209,893	210,922	50
	その他		431,824	123,3578	16,653	258,789	65,967	155,8334	-
	小計		433883	125,0221	18,698	377,521	826,209	2,453,951	336
合計			6414595	3505570	202560	4919525	17,872,925	262,980,20	1,811

(2) 主要機械設備

工場名	原料粉砕機			回 転 窯			仕上粉砕機			ミキサー		
	種 別	基 数	能 力	種 別	基 数	能 力	種 別	基 数	能 力	種 別	基 数	能 力
大阪工場	チューブミル	6	161 [㌧]	乾式 (ローラー付) レボール式	3	150 [㌧]	チューブミル	10	200 [㌧]			㌧
伊吹工場	チューブミル	12	444	乾式 (ローラー付) S.P.式	3	368	チューブミル	11	396			
高知工場	チューブミル	10	590	レボール式 S.P.式	6	597	チューブミル	5	218			
横浜工場							チューブミル	2	50	重可傾式	2	94
市川工場							チューブミル	3	75	重可傾式	2	94
芝浦工場							チューブミル	1	25	強攪拌式	1	135
千葉工場										強攪拌式	1	150

(注) 横浜工場ミキサー外生コンクリート製造設備は関係会社大塚コンクリート㈱から賃借している。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区分	工 事 名	工 事 内 容	工 費 (予 算)	支 払 済 額	工 事 進 捗 状 況	着 工 時 期	完工予定時期	資金 調達 方法
実 施 中	伊 吹 工 場 合 理 化 工 事	6号キルン 気流焼成設備一式	300,000 ^{千円}	2,110 ^{千円}	50	昭和 48年 9月	昭和 49年 5月	自 己 資 金 お よ び 借 入 金
	高 知 工 場 合 理 化 工 事	7号キルン 流動仮焼設備一式	200,000	85,000	95	昭和 48年 6月	昭和 48年12月	
		セメントミル 増設工事 一式	990,000	0	5	昭和 48年10月	昭和 49年 9月	
		集塵設備 増強工事 一式	300,000	0	5	昭和 48年11月	昭和 49年 9月	
	サービス・ステーション 新 設 工 事	名古屋港SS新設	453,000	42,700	95	昭和 48年6月	昭和 48年12月	
	輸 送 合 理 化 工 事	タンカー建造	1,340,000	0	0	昭和 48年11月	昭和 49年 9月	
計 画 中	サービス・ステーション 新 設 工 事	豊橋SS 新設	115,000	0	0	昭和 49年 5月	昭和 49年10月	
計			3,698,000	128,810				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）により作成した。
2. 当社は、第90期（自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中会大第3197号

監 査 報 告 書

大 阪 セ メ ン ト 株 式 会 社

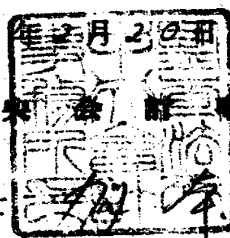
取締役社長 松 島 清 重 殿

昭和29年2月20日

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員



楠 昌 治

大阪市東区大川町27住友生命淀屋橋ビル9階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪(06)202-6556

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大阪セメント株式会社の昭和28年6月1日から昭和28年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、大阪セメント株式会社の昭和28年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	第 8 9 期 (昭和 4 8 年 5 月 3 1 日 現在)			第 9 0 期 (昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		6,600,769			6,107,102	
2. 受 取 手 形※1		5,408,127			5,552,281	
3. 売 掛 金		3,351,255			3,710,752	
4. 関 係 会 社 対 する 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※2		2,307,314			2,396,082	
5. 有 価 証 券※3		952,446			809,518	
6. 製 品		480,181			442,179	
7. 半 製 品		194,338			153,526	
8. 原 材 料		271,274			497,711	
9. 貯 蔵 品		538,503			623,596	
10. 前 渡 金		14,152			36,502	
11. 前 払 費 用		159,947			200,518	
12. そ の 他		144,100			212,592	
流 動 資 産 合 計		20,422,406			20,742,359	
貸 倒 引 当 金		(-) 340,000			(-) 332,000	
差 引 流 動 資 産 合 計		20,082,406	38.5		20,410,359	34.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※4						
1. 建 物	6,595,958			7,877,187		
減 価 償 却 引 当 金	2,826,833	3,769,125		2,957,662	4,919,525	
2. 構 築 物	2,761,551			3,502,172		
減 価 償 却 引 当 金	1,157,617	1,603,934		1,222,500	2,279,672	
3. 機 械 及 び 装 置	2,639,793			3,403,735		
減 価 償 却 引 当 金	1,846,151	7,936,275		1,921,821	14,819,146	
4. 船 舶 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	1,453,731			1,467,892		
減 価 償 却 引 当 金	934,451	519,280		943,799	5,240,93	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	473,325			572,170		
減 価 償 却 引 当 金	315,493	157,832		322,156	250,014	
6. 土 地		3,300,278			3,505,570	
7. 建 設 仮 勘 定		5,064,594			2,118,623	
有 形 固 定 資 産 合 計		22,351,318	42.8		28,416,643	47.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 鉱 業 権		73,645			72,974	
2. 専 用 側 線 利 用 権		200,623			195,452	
3. そ の 他		166,536			274,755	
無 形 固 定 資 産 合 計		440,804	0.8		543,181	0.9
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券※5		3,230,804			3,296,186	
2. 関 係 会 社 株 式		401,608			401,608	
3. 長 期 貸 付 金		680,544			646,660	
4. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		182,596			189,457	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4,249,165			4,897,915	
6. そ の 他		522,539			537,485	
投 資 合 計		9,267,256	17.8		9,969,311	16.8
固 定 資 産 合 計		32,059,378	61.4		38,929,135	65.5
III 繰 延 勘 定						
1. 社 債 発 行 費		65,000			79,000	
2. 社 債 発 行 差 金		-			18,750	
繰 延 勘 定 合 計		65,000	0.1		97,750	0.2
資 産 合 計		52,206,784	100.0		59,437,244	100.0

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	第 8 9 期 (昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在)			第 9 0 期 (昭 和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 支 払 手 形		1,548,733			1,563,277	
2. 買 掛 金		2,285,895			2,213,512	
3. 関 係 会 社 に 対 す る 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,076,246			2,049,292	
4. 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		2,900,000			3,260,000	
5. 短 期 債 還 社 債 (担 保 付)		824,000			876,000	
6. 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 (担 保 付)		3,674,708			3,878,735	
7. 未 払 金		1,455,985			3,940,126	
8. 未 払 費 用		1,380,888			1,693,443	
9. 預 り 金		97,895			94,281	
10. 法 人 税 等 引 当 金		390,000			370,000	
11. 事 業 税 引 当 金		120,000			130,000	
12. 従 業 員 預 り 金		629,579			700,860	
13. 設 備 関 係 支 払 手 形		0			607,000	
流 動 負 債 合 計		17,383,927	33.3		21,376,526	35.9
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		3,196,000			4,236,000	
2. 転 換 社 債 (担 保 付)		2,887,400			2,880,800	
3. 長 期 借 入 金		10,647,879			12,270,504	
4. 長 期 預 り 金		2,250,149			2,434,866	
5. 退 職 給 与 引 当 金*6.		1,166,388			1,174,792	
固 定 負 債 合 計		20,147,816	38.6		22,996,962	38.7
III 引 当 金						
1. 貸 倒 準 備 金		142,726			142,726	
2. 修 繕 引 当 金*7.		199,062			177,580	
3. 価 格 変 動 準 備 金*8.		60,000			60,000	
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金*8.		19,000			14,700	
5. 探 鉱 準 備 金*8.		168,000			206,000	
6. 公 害 防 止 準 備 金*8.		88,000			130,000	
7. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金*8.		13,000			13,000	
引 当 金 合 計		689,788	1.3		744,006	1.3
負 債 合 計		38,221,531	73.2		45,117,494	75.9
I 資 本 金		6,773,957	13.0		6,775,362	11.4
(授 権 株 数)	(360,000千株)			(360,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(135,479千株)			(135,507千株)		
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		705,732			710,927	
資 本 剰 余 金 合 計		705,732	1.3		710,927	1.2
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		1,276,100			1,317,100	
(2) 任 意 積 立 金						
1. 別 途 積 立 金	2,469,500			2,649,500		
2. 配 当 準 備 積 立 金	1,240,000			1,290,000		
3. 設 備 合 理 化 積 立 金	100,000			100,000		
4. 退 職 手 当 積 立 金	297,000	4,106,500		297,000	4,336,500	
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,122,964			1,179,861	
利 益 剰 余 金 合 計		6,505,564	12.5		6,833,461	11.5
資 本 合 計		13,985,253	26.8		14,319,750	24.1
負 債 及 び 資 本 合 計		52,206,784	100.0		59,437,244	100.0

摘 要	第 8 9 期	第 9 0 期
※ 1. このほか受取手形割引高	4,012,575 ^円	4,329,758 ^円
・ このほか受取手形裏書譲渡高	374,704	374,648
※ 2. このほか受取手形割引高	70,000	70,000
※ 35. このうち株式の一部を短期借入金及び長期借入金の担保に供している 有価証券 投資有価証券の合計額	147,554	164,360
同上担保を差入れている短期借入金及び長期借入金の合計額	285,000	369,000
※ 4. このうち、次のとおり債務の担保に供している。 (担保および債務)		
大阪、伊吹工場財団	6,120,966	5,906,082
高知工場財団	4,883,966	13,589,587
横浜、市川、芝浦、千葉、川崎および下津工場財団	1,712,497	1,960,782
社員寮および社宅建物	89,977	87,522
計	12,807,406	21,543,973
社 債	4,020,000	5,112,000
転 換 社 債	2,887,400	2,880,800
長 期 借 入 金	14,037,587	15,880,239
※ 6. 設定方法は次のとおりである。		
繰入基準 年間自己都合退職金要支給額増加額の $\frac{1}{2}$ 相当額		
取崩基準 退職金支給額		
残高基準 期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 額		
※ 7. 大修繕に備えるための引当金であり、引当基準はクリンカー生産数量 に対し所定の率により引当てている。		
※ 8. 租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対し、次のとおり 計上している。	%	%
価 格 変 動 準 備 金	102	102
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	101	101
探 鉱 準 備 金	100	100
公 害 防 止 準 備 金	102	101
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	100	100
保 証 債 務		
下記会社の金融機関借入金について保証を行なっている。	円	円
関 西 石 油 株	315,933	206,172
関 西 ス レ ー ト 株	463,178	458,678
京都大阪生コンクリート株	145,800	129,560
そ の 他	161,288	161,999
計	1,086,119	956,409

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	第89期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第90期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	16,912,267			17,840,930		
2. 関係会社に対する売上高	3,093,311			3,276,715		
3. 売上値引及び戻り高	0	20,005,578	100.0	0	21,117,645	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	395,964			480,181		
2. 当期製品製造原価	9,401,930			10,026,698		
3. 当期商品仕入高	2,073,505			2,106,414		
4. 関係会社に対する 当期商品仕入高	3,222,298			3,147,037		
合 計	15,093,697			15,760,330		
5. 他勘定振替高	385,299			416,004		
6. 製品期末棚卸高	480,181	14,228,217	71.1	442,179	14,902,147	70.6
売 上 総 利 益		5,777,361	28.9		6,215,498	29.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 容 器 費	215,035			243,755		
2. 包装積込費	576,452			681,584		
3. 運 賃 諸 掛	2,217,561			2,379,970		
4. 貸倒引当金繰入額	93,700			39,576		
5. 役 員 報 酬	25,411			32,060		
6. 給 料 手 当	235,414			251,094		
7. 賞 与	101,118			141,818		
8. 福 利 厚 生 費	70,396			73,745		
9. 退職給与引当金繰入額	14,406			15,330		
10. 通 信 交 通 費	46,761			44,667		
11. 交際費及び広告宣伝費	99,502			83,122		
12. 減 価 償 却 費	11,499			17,228		
13. 諸 会 費	11,553			12,636		
14. 租 税 及 び 課 金	33,172			19,718		
15. 事業税引当金	120,000			130,000		
16. そ の 他	77,139	3,949,119	19.7	93,720	4,260,023	20.2
営 業 利 益		1,828,242	9.2		1,955,475	9.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	201,980			257,901		
2. 関係会社受取利息	130,650			146,798		
3. 受 取 配 当 金	92,765			140,356		
4. そ の 他	111,392	536,787	2.6	142,684	687,739	3.3
当 期 総 利 益		2,365,029	11.8		2,643,214	12.5

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	819,787			1,011,758		
2. 社債利息	236,390			257,385		
3. 社債関係費用	27,516			37,153		
4. その他	88,450	1,172,143	5.9	98,598	1,404,894	6.6
当期純利益		1,192,886	5.9		1,238,320	5.9
法人税等引当額※2		390,000	1.9		370,000	1.8
法人税等引当額控除後 当期純利益		802,886	4.0		868,320	4.1
VI 利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金		1,072,449			1,122,964	
2. 前期利益剰余金処分額※3		662,500			693,937	
繰越利益剰余金		409,949			429,027	
3. 繰越利益剰余金増加高						
(1) 償却債権取立益	2,100			4,978		
(2) 投資有価証券売却益	52,369			7,758		
(3) 海外市場開拓準備金戻入益	6,000			4,300		
(4) 法人税等引当金戻入益	44,516	104,985		-	17,036	
4. 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固定資産廃棄売却損	36,769			47,122		
(2) 投資有価証券評価損	94,087			7,400		
(3) 価格変動準備金繰入損	5,000			-		
(4) 公害防止準備金繰入損	40,000			42,000		
(5) 探鉱準備金繰入損	6,000			38,000		
(6) 海外投資等損失準備金繰入損	13,000	194,856		-	134,522	
繰越利益剰余金期末残高		320,078			311,541	
当期未処分利益剰余金		1,122,964			1,179,861	
うち 未処分利益剰余金 当期増加額		713,015			750,834	

(注) 製品、半製品及び原材料たな卸方法、帳簿たな卸(月間総平均法)を実地たな卸により修正する。

製品、半製品及び原材料評価基準 総平均法

※1. 主として、生コンクリート原料用セメントの消費額である。

※2. このうちに住民税引当額を含んでいる。

※3. 前期利益剰余金処分額の内訳は次のとおりである。

第88期

利益準備金	41,000千円
別途積立金	150,000
配当準備積立金	50,000
配当金	405,000
役員賞与金	16,500
計	662,500

製造原価明細書

科 目	第89期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		第90期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	6,042,702 ^円	64.5%	6,399,132 ^円	64.1%
労 務 費	1,057,626	11.3	1,167,237	11.7
経 費	2,273,221	24.2	2,419,517	24.2
当期製造費用	9,373,549	100.0	9,985,886	100.0
期首半製品棚卸高	222,719		194,338	
期末半製品棚卸高	194,338		153,526	
当期製品製造原価	9,401,930		10,026,698	

原価計算の方法

当社の原価計算は1ヶ月を単位とし、セメントについては工程別、製品別、総合原価計算、生コンクリート、ライオナイトおよび採掘原料（石灰石、粘土類）については単純総合原価計算を採用している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第89期 (昭和48年7月30日)		第90期 (昭和49年1月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,122,964 ^円		1,179,861 ^円
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	41,000		41,000	
2. 別途積立金	180,000		230,000	
3. 配当準備積立金	50,000		50,000	
4. 配 当 金	406,437		406,522	
5. 役員賞与金	16,500	693,937	16,500	744,022
III 次期繰越利益剰余金		429,027		435,839

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株	一時的所有	株 栗 本 鉄 工 所 株 50円	1,000,000株	208,497円	208,497円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	一時的所有	株 関 西 電 力 株 500	193,878	77,429	77,429	
株	一時的所有	株 大 林 組 株 50	751,770	68,376	67,068	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	一時的所有	株 日 商 岩 井 株 50	924,000	84,010	63,244	
株	一時的所有	株 住 友 金 属 工 業 株 50	800,000	40,769	36,346	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	一時的所有	株 中 部 電 力 株 500	75,000	31,660	31,660	
株	一時的所有	株 浅 沼 組 株 50	285,184	21,329	21,329	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	一時的所有	株 大 阪 建 物 株 50	160,000	16,500	14,500	
株	一時的所有	株 その他 9 銘柄	533,070	39,968	39,021	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	一時的所有	小 計	4,722,902	588,538	559,094	
株	投資有価証券	株 三 和 銀 行 株 50	9,150,000	531,681	531,681	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 大 和 銀 行 株 50	4,272,000	495,066	495,066	
株	投資有価証券	株 関 西 石 油 株 500	800,000	400,000	400,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 住 友 銀 行 株 50	4,865,120	243,864	243,864	
株	投資有価証券	株 日 本 興 業 銀 行 株 50	4,320,000	213,440	213,440	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 大 阪 窯 業 耐 火 煉 瓦 株 50	2,807,918	132,708	124,351	
株	投資有価証券	株 大 林 道 路 株 50	2,534,640	115,652	115,652	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 日 立 造 船 株 50	1,333,333	91,267	86,167	
株	投資有価証券	株 野 村 証 券 株 50	1,310,945	56,565	56,565	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 東 洋 信 託 銀 行 株 500	100,000	56,271	56,271	
株	投資有価証券	株 東 洋 建 設 株 50	204,000	52,850	52,850	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 鹿 島 建 設 株 50	165,000	56,653	43,676	
株	投資有価証券	株 大 阪 窯 業 株 50	750,000	41,313	40,760	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 中央ピーエスコンクリート工業株 500	67,200	33,600	33,600	
株	投資有価証券	株 第 一 勧 業 銀 行 株 50	702,000	33,100	33,100	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 三 菱 銀 行 株 50	582,400	30,730	30,730	
株	投資有価証券	株 栗 本 コンクリート工業株 500	60,000	30,000	30,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 東 洋 石 油 開 発 株 500	60,000	30,000	30,000	
株	投資有価証券	株 関 西 ス レ ー ト 株 50	400,000	20,000	20,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 東 洋 ホ テ ル 株 500	400,000	20,000	20,000	
株	投資有価証券	株 芦 有 開 発 株 500	40,000	20,000	20,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 東 洋 総 合 開 発 株 500	40,000	20,000	20,000	
株	投資有価証券	株 セメント・ターミナル株 500	37,500	18,750	18,750	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 住 友 信 託 銀 行 株 50	50,000	18,500	18,500	
株	投資有価証券	株 百 十 四 銀 行 株 50	200,000	17,615	17,615	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 富 士 銀 行 株 50	355,920	17,516	17,516	
株	投資有価証券	株 和 光 証 券 株 50	329,868	21,708	16,108	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 三 井 銀 行 株 50	336,000	16,000	16,000	
株	投資有価証券	株 東 洋 不 動 産 株 50	200,000	16,000	16,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 協 和 銀 行 株 50	312,000	15,080	15,080	
株	投資有価証券	株 須 崎 生 コンクリート株 10000	1,500	15,000	15,000	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	株 大 阪 ライオンコンクリート株 500	30,000	15,000	15,000	
株	投資有価証券	株 その他 57 銘柄	1,760,593	253,208	249,496	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。
	投資有価証券	小 計	38,217,937	3,149,137	3,112,838	
株	投資有価証券	計	42,940,839	3,737,675	3,671,932	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は総平均法によっている。

(注) ※印は従業員社内預金支払準備金として保有しているものである。

公債債及び地方債		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	鉄道債券	19,000 冊	18,772 冊	18,772 冊	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は総平均法によっている。	
	電信電話債券	27,500	14,963	14,963		
	社債券	3,000	2,948	2,948		
	地方債	1,239	1,239	1,239		
	計	50,739	37,922	37,922		
その他の有価証券	銘柄及び種類			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	
	一時的	特別の法律により	金融債券	250,424 冊	250,424 冊	
	所有	法人の発行する債券				
	投資有価証券	証券投資信託受益証券	113,626	113,626		
	貸付信託受益証券	30,700	30,700			
	出資証券	1,100	1,100			
	小計	145,426	145,426			
計			395,850	395,850		

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金	差引期末残高	摘要
建物	6595958	1287291	6062	7877187	2957662	4919525	
構築物	2761551	743547	2926	3502172	1222500	2279672	
機械及び装置	26397793	7719831	80267	34037357	19218211	14819146	
船舶車輛及びその他の陸上運搬具	1453731	81303	67142	1467892	943799	524093	
工具器具及び備品	473325	113868	15023	572170	322156	250014	
土地	3300278	205518	226	3505570	-	3505570	
建設仮勘定	5064594	7210929	10156900	2118623	-	2118623	
計	46047230	17362287	10328546	53080971	24664328	28416643	

(注) 1 建物、構築物および機械及び装置の当期増加額のうち、主なるものは高知工場第7号回転窯増設工事によるものである。

2 土地の期末残高のうち、原料地 5,074,066㎡ 473,283千円を含んでいる。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 式	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
株 式	大阪生コンクリート㈱	500円	95,000株	47,500 円	47,500 円	当期中において増加額減少額ともないため期末残高のみ表示している。取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は総平均法によっている。
	名窯コンクリート㈱	500	100,000	50,000	50,000	
	大窯コンクリート㈱	500	100,000	50,000	50,000	
	堺生コンクリート㈱	500	100,000	50,000	50,000	
	土佐石灰工業 ㈱	50	180,000	81,500	81,500	
	由良 鉱 業 ㈱	500	4,000	2,000	2,000	
	葉山石灰資源 ㈱	500	90,000	45,000	45,000	
	日本セメント工業 ㈱	50	400,000	21,112	21,112	
	大 窯 汽 船 ㈱	50	500,000	22,500	22,500	
	大 窯 商 工 ㈱	50	150,000	7,921	7,921	
	大阪窯業セメント ㈱	500	400	200	200	
	㈱ 押 岡 製 作 所	500	2,000	1,375	1,375	
	三 恵 産 業 ㈱	500	5,000	2,500	2,500	
	奈良大阪生コンクリート ㈱	500	40,000	20,000	20,000	
計			1,766,400	401,608	401,608	

(注) 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員関係	取引関係	備考
大阪生コンクリート㈱	47.5%	役員派遣 8名	当社製品の加工販売	
大窯コンクリート㈱	100.0	" 6名	当社製品の販売	

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社名	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						使 途	返済期限	返済方法	担保
大阪生コンクリート㈱	長期	千円 3,166,420	千円 3,170,000	千円 0	千円 3,483,420	設備資金外	昭和54.10.31	随時余裕金をもって分割返済	なし
大窯コンクリート㈱	"	640,000	0	120,000	520,000	"	56.1.130	"	"
堺生コンクリート㈱	"	256,000	0	80,000	248,000	"	50.1.130	"	"
土佐石灰工業㈱	"	46,450	44,350	0	90,800	"	51.3.31	"	"
由良鉱業㈱	"	11,500	2,300	0	13,800	"	51.3.31	"	"
日本セメント工業㈱	"	4,000	0	0	4,000	"	51.9.30	"	"
大窯汽船㈱	"	450,545	351,500	35,000	767,045	"	54.3.31	"	船舶
奈良大阪生コンクリート㈱	"	242,750	0	3,900	238,850	"	63.4.30	"	土地
大窯商工㈱	"	7,500	0	7,500	0	"	-	"	なし
計		4,249,165	715,150	66,400	4,897,915				

(注) 設備資金は主として当社が担当した工事費である。

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的・物・順位)	償還期限	摘要
第7回 物上担保付 は号社債	41. 10. 25	400000	400000	0	券面100円 につき 98円75銭	年利 7.3%	工場財団抵当 第1順位	48. 10. 25	第5回ろ号 借換債 設備資金
" に号社債	42. 3. 25	400000	144000	(256000) 256000	"	"	"	49. 3. 25	第5回は号 借換債 設備資金
" は号社債	42. 9. 25	500000	160000	(340000) 340000	"	"	"	49. 9. 25	設備資金
" へ号社債	43. 4. 24	600000	168000	(48000) 432000	券面100円 につき 98円25銭	"	"	50. 4. 24	"
" と号社債	43. 8. 26	350000	84000	(28000) 266000	"	"	"	50. 8. 26	"
" ち号社債	44. 3. 25	500000	100000	(40000) 400000	券面100円 につき 97円75銭	"	"	51. 3. 25	"
" り号社債	44. 11. 25	450000	72000	(36000) 378000	"	"	"	51. 11. 25	"
第8回 物上担保付 1号社債	45. 6. 25	500000	40000	(40000) 460000	券面100円 につき 97円25銭	年利 7.6%	工場財団抵当 第2順位	52. 6. 25	"
" 2号社債	46. 3. 25	500000	20000	(40000) 480000	"	"	"	53. 3. 25	"
" 3号社債	46. 9. 25	600000	0	(48000) 600000	券面100円 につき 97円75銭	年利 7.4%	"	53. 9. 25	"
" 4号社債	48. 8. 25	1500000	0	() 1500000	券面100円 につき 98円50銭	年利 7.7%	"	58. 8. 25	"
物上担保付 第1回転換社債	47. 11. 30	3000000	119200	2880800	券面100円 につき 100円	年利 5.7%	工場財団抵当 第1順位	57. 11. 30	"
計		9300000	1307200	(876000) 7992800					

(注) 1. 未償還残高欄の括弧書き金額は今後1年以内に償還する金額(内数)で貸借対照表において短期償還社債として計上した。

2. 物上担保付第1回転換社債の転換条件

(イ) 転換価額 235円

(ロ) 転換価額の調整、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容 大阪セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間 昭和48年2月1日から昭和57年11月29日まで

8. 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
㈱日本興業銀行 大阪支店	(740000) 3820000	1080000	380000	(790000) 4520000	設備資金	昭和 55. 6. 30	分割返済	工場財団
㈱三和銀行 本店	(620000) 2670000	950000	330000	(630000) 3290000	"	55. 1. 31	"	"
㈱大和銀行 本店	(640000) 1820000	250000	340000	(600000) 1730000	"	55. 1. 31	"	"
東洋信託銀行㈱ 大阪支店	(1079000) 3861000	880000	498000	(1163000) 4243000	"	54. 12. 19	"	工場財団 有価証券
住友信託銀行㈱ 本店	(493000) 1954000	430000	214000	(593000) 2170000	"	55. 4. 19	"	工場財団
安田信託銀行㈱ 梅田支店	(100000) 125000	50000	50000	(100000) 125000	長期運転 資金	50. 4. 19	"	有価証券
年金福祉事業団	(1866) 46650	0	933	(1866) 45,717	住宅建設 資金	73. 3. 20	"	住 宅
住宅金融公庫	(842) 25937	0	415	(869) 25522	"	65. 12. 25	"	"
計	(3,674,708) 14,322,587	3,640,000	1,813,348	(3,878,735) 16,149,239				

(注) 1. 期末残高欄の括弧書き金額は、今後1年以内に返済する金額(内数)で貸借対照表において、流動負債に計上した。

2. 期末残高(括弧書き金額を除く)の2年間の返済予定額は次の通りである。

2年内 昭和49.12.1～昭和50.11.30 2,911,794千円

3年内 昭和50.12.1～昭和51.11.30 3,198,856千円

9. 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は1株の発行額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	大阪セメント株式会社株式					
			株 135507229	円 50	千円 6775362	東京1部, 大阪1部 名古屋1部, 京都, 広島, 福岡	関係会社所有株式数 大塚商工株 1,181,082株
資 本 の 額			6,775,362千円				
準備金の額	資本組入額	資本組入額	摘 要				
		495,000千円	昭和29年12月1日 再評価積立金の資本組入額 330,000千円				
		計495,000	昭和34年12月1日 " 165,000千円				

(注) 既発行株式のうち、転換社債の転換により当期中に発行されたものは28,083株、その券面総額は1,405千円である。

11. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	705,732千円	0 千円	5,195千円	0千円	710,927千円	
計	705,732	0	5,195	0	710,927	

(注) 資本準備金当期増加額は、第1回転換社債の株式転換によるものである。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,276,100 ^{千円}	41,000 ^{千円}	0 ^{千円}	1,317,100 ^{千円}	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	2,469,500	180,000	0	2,649,500
	配 当 準 備 積 立 金	1,240,000	50,000	0	1,290,000
	設 備 合 理 化 積 立 金	100,000	0	0	100,000
	退 職 手 当 積 立 金	297,000	0	0	297,000
	計	4,106,500	230,000	0	4,336,500
合 計	5,382,600	271,000	0	5,653,600	

13. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額		摘 要	
							当期分	累 計		
有形 固定 資産	建 物	7877,187 ^{千円}	135,626 ^{千円}	2957,662 ^{千円}	4919,525 ^{千円}	37.6 [%]	0 ^{千円}	0 ^{千円}	定 率 法	
	構 築 物	3502172	66591	1222500	2279672	34.9	0	0	〃	
	機 械 及 び 装 置	34037,357	858260	19218211	14819,146	56.5	0	0	〃	
	船舶車輛及びその の陸上運搬具	1467892	73605	943799	524093	64.3	0	0	〃	
	工具器具及び備品	572170	21072	322156	250014	56.3	0	0	〃	
	計	47456778	1155154	24664328	22792450	52.0	0	0		
無形 固定 資産	鉱 業 権	171731	672	98757	72974	57.5	0	0	生産高比例法	
	専用側線利用権	304138	5170	108686	195452	35.7	0	0	定 額 法	
	そ の 他	電気ガス供給 施設利用権	81588	2687	62297	19291	76.4	0	0	〃
		電話施設利用権	10195	39	668	9527	6.6	0	0	〃
		水道施設利用権	25524	842	20558	4966	80.5	0	0	〃
		そ の 他	257620	138	16649	240971	6.5	0	0	〃
	小 計	374927	3706	100172	274755	26.7	0	0		
	計	850,796	9,548	307,615	543,181	36.2	0	0		
繰延勘定	社 債 発 行 費	110692	18362	31692	79000	28.6	0	0	定 額 法	
	社 債 発 行 差 金	22500	3,750	3,750	18,750	16.7	0	0	〃	
	計	133192	22112	35442	97,750	26.6	0	0		
合 計		48440,766	1,186,814	25007,385	23,433,381	51.6	0	0		

(注) 減価償却は、法人税法による普通償却額および租税特別措置法第47条による特別償却額を含んでいる。

なお、当期償却額には租税特別措置法第43条による特別償却額40,000千円を含んでいる。

14. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	390,000 ^{千円}	370,000 ^{千円}	389,382 ^{千円}	618 ^{千円}	370,000 ^{千円}	引当超過額戻入
事業税引当金	120,000	130,000	120,000	0	130,000	
退職給与引当金	1,166,388	60,000	51,596	0	1,174,792	
貸倒引当金	340,000	332,000	20,900	319,100	332,000	税法に基づく洗替え
貸倒準備金	142,726	0	0	0	142,726	
修繕引当金	199,062	22,527	44,009	0	177,580	
価格変動準備金	60,000	60,000	0	60,000	60,000	税法に基づく洗替え
海外市場開拓準備金	19,000	0	0	4,300	14,700	過年度引当額戻入
探鉱準備金	168,000	55,000	0	17,000	206,000	〃
公害防止準備金	88,000	42,000	0	0	130,000	
海外投資等損失準備金	13,000	0	0	0	13,000	

2. 主な資産負債及び収支の内容

(1) 資産の部

a. 流動資産

1. 現金及び預金

種 別	金 額	預 金 種 類	金 額
現 金	7,227 千円	当 座 預 金	9,574 千円
預 金	6,099,875	普 通 預 金	256,801
		通 知 預 金	1,405,000
		定 期 預 金	4,426,000
		そ の 他	2,500
計	6,107,102	計	6,099,875

2. 受 取 手 形

区 分	金 額	摘 要
販 売 店	4,374,180 千円	期日別内訳 昭和48年12月 1,029,630 千円
そ の 他	1,178,101	昭和49年 1月 971,437
小 計	5,552,281	2月 1,594,274
関 係 会 社	151,750	3月 1,225,279
計	5,704,031	4月 597,234
		5月以降 286,177

3. 売 掛 金

区 分	金 額
販 売 店	2,571,437 千円
そ の 他	1,139,315
小 計	3,710,752
関 係 会 社	2,244,332
計	5,955,084

売掛金の滞留および回収状況は次のとおりである。

区 分	前期末残高A	売上高B	回収高C	当期末残高D	滞留期間(D-B) 月	回収率(C/B) %
一 般	3,351,255 千円	17,840,930 千円	17,481,433 千円	3,710,752 千円	1.25	97.98
関 係 会 社	2,185,414	3,276,715	3,217,797	2,244,332	4.11	98.20
計	5,536,669	21,117,645	20,699,230	5,955,084	1.69	98.02

4. 棚卸資産

科		目	金 額	
製		品	4 4 2, 1 7 9 千円	
半		製 品	1 5 3, 5 2 6	
原 材 料	石 灰 石		2 0, 2, 1 4 8	
	重 油		1 3 6, 7 6 8	
	そ の 他		1 5 8, 7 9 5	
	計		4 9 7, 7 1 1	
貯 蔵 品	品 名	金 額	品 名	金 額
	機 械 部 品 類	3 6 5, 4 9 1 千円	そ の 他	2 0 6, 0 3 1 千円
	電 気 関 係 修 理 部 品 類	5 2, 0 7 4	計	6 2 3, 5 9 6

b 固定資産

1. 建設仮勘定

事 業 所	工 事 内 容	金 額
高 知 工 場	7号キルン附帯設備工事代外	634,175 千円
名古屋港 S S	S S 新設工事代	452,457
伊 吹 工 場	粘土用地購入代外	448,370
本 社	大分工場土地代及び建設費	388,605
そ の 他		195,016
計		2,118,623

2. 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	返 済 方 法	担 保
株 戸 高 鉱 業 社	172,000 千円	昭和61. 3. 31	分 割 返 済	あ り
株 垣 内 商 会	111,000	56.11.30	〃	あ り
大 阪 建 物 株	110,224	58. 9. 30	〃	な し
そ の 他	253,436			
計	646,660			

3. その他の投資

区 分	金 額
預 金	351,050 千円
保 険 料	116,070
敷 金	22,161
そ の 他	48,204
計	537,485

(2) 負債の部

a 流動負債

1. 支払手形

区 分	金 額	摘 要
燃 料 代	824,772 千円	1. 期日別内訳 昭和48年12月 497,214 千円
容 器 代	131,254	昭和49年 1月 527,070
購 入 商 品 代	598,316	2月 620,767
資 材 代	8,935	3月 48,226
小 計	1,563,277	
関 係 会 社	130,000	2. 関係会社支払手形は運賃である。
計	1,693,277	

2. 買掛金

区 分	金 額	摘 要
原 燃 料 代	875,669 千円	関係会社買掛金の内訳は次のとおりである。
購 入 商 品 代	761,857	購 入 商 品 代 1,756,046 千円
資 材 代	500,177	運 賃 119,756
運 賃	75,809	原 燃 料 代 43,490
小 計	2,213,512	計 1,919,292
関 係 会 社	1,919,292	
計	4,132,804	

3. 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
株 三 和 銀 行 本 店	1,420,000 千円	昭和49. 2. 25	運 転 資 金	な し
株 大 和 銀 行 本 店	720,000	49. 1. 25	"	"
株 住 友 銀 行 本 店	500,000	49. 4. 25	"	"
株 三 菱 銀 行 梅 田 支 店	150,000	48. 12. 25	"	"
株 南 都 銀 行 本 店	130,000	49. 3. 25	"	"
株 第 一 勧 業 銀 行 堂 島 支 店	100,000	49. 4. 25	"	"
チェスマンソン銀行大阪支店	100,000	49. 1. 30	"	有 価 証 券
株 百 十 四 銀 行 大 阪 支 店	40,000	48. 12. 25	"	な し
株 紀 陽 銀 行 大 阪 支 店	30,000	48. 12. 25	"	"
株 四 国 銀 行 大 阪 支 店	30,000	49. 1. 25	"	"
株 三 井 銀 行 中 之 島 支 店	20,000	49. 2. 25	"	"
株 伊 豫 銀 行 大 阪 支 店	20,000	49. 4. 25	"	"
計	3,260,000			

4. 未 払 金

区 分	金 額
諸機械及び請負工事代	3,693,816 千円
土地代外	128,824
固定資産税外	88,607
その他の	28,879
計	3,940,126

5. 未 払 費 用

区 分	金 額
運賃諸掛	647,388 千円
電力料	220,119
従業員賞与金	543,000
その他の	282,936
計	1,693,443

a. 従業員預り金

全額従業員社内預金である。

7. 設備関係支払手形

固定資産購入に対する支払手形である。

b. 固 定 負 債

1. 長期預り金

販売店から預った取引保証金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

区 分		自昭和48年6月 至昭和48年8月	自昭和48年 9月 至昭和48年11月	計
項 目				
前 月 末 残 高		6,601	7,333	—
収 入	営 業 収 入	10,159	10,367	20,526
	そ の 他	649	478	1,127
	借 入 金	2,495	1,855	4,350
	社 債	1,500	0	1,500
	計	14,803	12,700	27,503
支 出	原 材 料 費	5,421	5,522	10,943
	人 件 費	1,346	921	2,267
	諸 経 費	2,184	2,328	4,512
	支 払 利 息	453	674	1,127
	配 当 金	373	37	410
	税 金	284	225	509
	設 備 費	2,565	2,085	4,650
	そ の 他	520	488	1,008
	借 入 金 返 済	891	1,272	2,163
	社 債 償 還	34	374	408
	計	14,071	13,926	27,997
差 引 月 末 残 高		7,333	6,107	—

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

区 分 項 目		自昭和48年12月 至昭和49年2月	自昭和49年3月 至昭和49年5月	計
前 月 末 残 高		6,107	5,438	—
収 入	営 業 収 入	10,712	12,352	23,064
	そ の 他	660	650	1,310
	借 入 金	3,200	2,960	6,160
	社 債	0	0	0
	計	14,572	15,962	30,534
支 出	原 材 料 費	5,684	6,659	12,343
	人 件 費	1,613	1,080	2,693
	諸 経 費	2,759	2,820	5,579
	支 払 利 息	670	776	1,446
	配 当 金	407	0	407
	税 金	257	243	500
	設 備 費	2,766	2,322	5,088
	そ の 他	150	150	300
	借 入 金 返 済	901	1,260	2,161
	社 債 償 還	34	382	416
計		15,241	15,692	30,933
差 引 月 末 残 高		5,438	5,708	—

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特 記 事 項 な し

(2) 重要な訴訟等

特 記 事 項 な し

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 日	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定款に規定せず	
株 券 の 種 類	100株未満券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券		株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交付 1枚につき50円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東洋信託銀行株 大阪支店証券代行部 大阪市東区今橋3丁目21番地				
	代 理 人 東洋信託銀行株 東京都中央区日本橋通1丁目9番1号				
	取 次 所 東洋信託銀行株本店、支店 野村証券株本店、支店、営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する毎日新聞				
株主に対する特典	な し				